



令和7年度東京都立農業高等学校定時制課程 学校経営報告

校長 並川 直人

I 目指す学校 省略

- 1 スクール・ミッション
- 2 スクール・ポリシー
 - (1) グラデュエーション・ポリシー
 - (2) カリキュラム・ポリシー
 - (3) アドミッション・ポリシー

II 中期的目標と方策 省略

III 令和7年度の教育活動の目標と方策

1 学習指導

【目標】「スクール・ポリシー」を基に、グランドデザインを活用し、農業科、普通科の特色を最大限に生かした授業を行うことができた。

- (1) 習熟度別学習を実施して、基礎・基本の定着を図る。日本語を母語としない生徒の学習環境を整備した。
- (2) 読書活動やアウトプット活動等を行うことにより、言語活動の充実に取り組んだ。
- (3) 生徒の学ぶ意欲に応え、生徒の力を最大限に延ばすためのツールとして一人1台端末の活用とICTなどのデジタル技術を活用した教育を推進した。
- (4) 統合型公務支援システムや Microsoft Teams の活用を推進した。
- (5) 「課題研究」の授業を通して、課題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育成する。併置校の特色を活かして、普通科における探究的学習の充実を図った。
- (6) 農業クラブの活動を通して、知識や技術の習得、表現力の向上を図った。
- (7) 食品化学科において、GAP 教育では「GAP する」の理念に基づく農場の整備、HACCP 教育における衛生工程管理学習の充実、スマート農業では IoT 機器から得られるデータの活用を推進し、デジタル技術を活用する教育を推進した。科目「農業と環境」「農業と情報」では気象センサーから得られたデータ活用を取り扱った。
- (8) 「指導と評価の一体化」を図り、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を通して各教科における資質・能力を育成する。観点別評価の精度を高めるよう研修等を充実させた。
- (9) 教員による年2回以上の相互授業参観を実施するとともに、年2回の生徒による授業評価アンケートを実施した。
- (10) グローバル人材を育成するためのプログラムを開発し、生徒の国際感覚を醸成するよう努めた。農業科においては、GAP や HACCP 導入の経緯と国際標準についても理解させた。

2 進路指導

【目標】組織的・計画的なキャリア教育を行い、生徒の第一希望とする進路を実現する。

- (1) 進学希望の生徒に対応した補充指導等を充実させ、専門学校への進学を実現させた。
- (2) ハローワークと連携して早期からの情報提供などを行い、就職希望者の支援を行った。結果的に進路決定率 100%を達成した。
- (3) 進路意識の明確化を図るため、資格取得指導を推進する。年間一人1資格以上に挑戦させた。
- (4) 学年・進路指導部・経営企画室・管理職が連携して正確な公文書（調査書・推薦書）を発行した。

3 生活指導

【目標】「スクール・ポリシー」に基づき、学校生活における基本的なルールの定着を図り、授業規律を確立し、心身ともに健康・健全な生徒の育成を図る。

- (1)生徒が安心・安全に学校生活を送ることができる学校づくりを推進した。年間の特別指導件数は0であった。
- (2)外部人材等も活用して情報機器の正しい使い方や情報モラルの習得等、情報モラル教育を充実させた。
- (3)教育相談委員会を定例開催し、支援を必要とする生徒に関して情報交換し、スクールカウンセラー・ユースソーシャルワーカー(YSW)と連携しながら、研修を深め、具体的な対策を実施した。

4 特別活動・部活動

【目標】生徒会、委員会、部活動、農業クラブ等の活動を充実させ、生徒の主体性を育成する。

- (1)給食等を活用した食育を展開し、食の安全・安心の重要性を生徒に理解させた。
- (2)部活動への加入率を向上させ、生徒の主体的な活動を促進した。部活動加入率が45→67%と向上した。
- (3)生徒の学校内外での生命の安全を確保するために、生活安全に関する教育を充実するとともに、関係機関と連携した体験的・実践的なセーフティ教室や災害発生を想定した避難訓練などの充実に努めた。

5 健康づくり

【目標】生徒の健康に関する理解を深めさせ、心身ともに健康で安全な生活を送る基礎を培う。

- (1)生涯を通じて心身ともに健康で安全な生活を送る基礎を培うために、健康教育を推進した。
- (2)「TOKYOACTIVE PLAN for students」を参考に、「体力テスト」の結果を基に、体育の授業をはじめ学校生活全般を通じて、より積極的に運動やスポーツに親しむ生徒の育成に努め、体力の向上を図った。スポーツ・フェスティバルでは実行委員会生徒を中心に主体的な活動ができた。

6 募集・広報活動、地域交流等

【目標】積極的に学校の取り組みを情報発信することで、応募倍率の増加を目指す。

- (1)「人間と社会」では近隣施設と連携して社会貢献の精神を育成した。
- (2)日頃の情報発信、年度後半からはインスタグラムでの発信を開始した。体験入学や授業公開の充実を図り、募集対策を強化した。学校案内の刷新、外部での説明会への参加を図った。
- (3)教員による中学校や塾訪問を行い、定時制課程の教育内容や特色について理解を図った。

7 学校経営・組織体制

(1) 経営企画室

- ① 自律経営推進予算を中・長期的な視点から計画的・効果的な執行に努めるとともに、経営企画室を中心とした適正な予算執行、施設管理を行った。
 - ② 積立金等の納入を適切に管理し、延滞者を減らし、未納者を0(ゼロ)にした。
 - ③ 経営企画室、各分掌、各委員会の連絡を密にし、組織的な課題解決力を強化した。
 - ④ 個人情報紛失事故の根絶に向けて、定期的な校内研修を通じて教職員の意識向上を図った。
 - ⑤ 省エネ委員会の主導のもとに全校的な取り組みによる省エネルギー対策を推進した。
- (2)特別な支援を必要とする生徒に対して、生徒個々に応じた指導内容・方法を構築した。

教育庁事業により精神科医の指導を受け、関係機関や医療機関との連携を深め、個に応じた指導・支援を実施できた。

(3)全教育活動から体罰等を根絶するための取組

- ① 体罰を根絶するため、サービス事故防止月間等を活用して教員研修を実施する。サービス事故0で終えた。
- ② 体罰をチェックする機能を強化した。
- ③ 体罰を容認する風土をつくらぬ事を徹底し、風通しのよい組織づくりに取り組んだ。
- ④ 体罰のない部活動を推進した。

(4)いじめを防止するための取組

- ① 未然防止のために、教員の指導力の向上とスクールカウンセラー・ユースソーシャルワーカー等の活用等、組織的に対応した。
 - ② 早期発見のために、定期的な「生活意識調査」を実施し、いじめの確実な発見に努めた。
 - ③ いじめを把握した場合には、対応方針を策定し、学校全体で取り組む体制を作った。認知件数は0であった。
 - ④ 重大事態が発生した場合には、保護者、警察署等の関係機関と連携し、被害生徒を守る体制を構築した。
- (5)生徒の自殺予防のために担任、スクールカウンセラー等との面接など日常的な教育相談活動を通して、生徒の心の安定を図る。また、ユースソーシャルワーカーを活用して不登校生徒への支援、中途退学防止等に努めた。

- (6)学校通信、進路通信、学年通信、学科通信、保健通信などの分掌通信の発行を充実させた。
- (7)月当たり在校時間が45時間を超える教職員を0(ゼロ)にするなど、教職員のライフ・ワーク・バランスの取組を推進した。在校時間が45時間を超える教職員は0であった。
- (8)施設委員会を中心に、校舎の改築及び改修工事の計画について組織的に取り組んだ。令和9年8月の仮設校舎への移転を見通した、計画的な整理や廃棄を進めた。
- (9)「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム」を踏まえ、定時制課程の特色ある教育活動を強化した。

IV 令和7年度の重点目標と方策、数値目標

1 基礎学力の向上 生徒の学校満足度 80%以上

(実績 R3:79%、R4:78%、R5:76%、R6:79%、R7:88%)

- (1)「できた」「わかった」など、学ぶことの楽しさや大切さ、継続して努力することの大切さを体験させた。学ぶ事の意味を考える機会を授業中に設定した。授業のわかりやすさの生徒評価は88%であった。やさしい日本語とユニバーサルデザインの推進、日本語指導が必要な生徒への特別な教育課程の設定と指導、TIPS フォーラムへの定時制生徒の参加などを行うことができた。
- (2)学校図書館の本や新聞等の図書資料を活用した調べ学習により、情報を収集・選択する能力を育成した。
- (3)食品化学科の「課題研究」を通して、科学性やプレゼンテーション能力を向上させる。普通科における「探究的な学習」の充実を図るため、食品化学科の「課題研究発表会」に全校生徒を参加させ、探究活動の実際についての学習機会を創出した。また、事前・事後指導を充実させた。
- (4)農業クラブ都連盟大会（意見発表会・プロジェクト発表会）や全国大会（農業鑑定競技会）などへ参加し、体験を通じて表現力や専門分野の知識・技術の向上を図った。農業クラブ全国大会西関東大会のプロジェクト発表会を本校が担当して実施したため、食品化学科の生徒が全国レベルの発表を参観する機会を設けた。
- (5)食品衛生責任者（取得2名）、日本農業技術検定（2級1名）、英語検定などの資格取得指導を充実させ、アグリマイスター顕彰へつなげる。アグリマイスター・シルバー認定者1名以上は達成できなかった。
- (6)食品化学科における実践的経営学習として、地元産原材料を利用した付加価値の高い商品開発を行い、生徒の販売実習の機会を確実に創出する。生徒の達成感、成就感を高められるよう活動を支援した。近隣の福祉施設と連携した商品開発にも継続して取り組み、令和7年度も府中市のふるさと納税返礼品として採用される商品の原材料として府中市産100%のブルーベリージャムを製造した。有楽町で開催されたマルシェに初出店し、販売方法やブランディングについて学ぶ機会を設けた。

2 生徒の希望する進路の実現 進路決定率 80%以上

(実績 R3:80%、R4:91%、R5:88%、R6:100%、R7:100%)

- (1)新たに担任会を組織し、学年間（縦串）の情報共有や指導体制の構築、若手教諭の人材育成を図った。学校行事に関して事前の情報共有を図り、4学年までの全体での指導につなげることができた。初めて担任をもつ教諭が話しやすい、相談しやすい雰囲気を作り、人材育成機能も果たした。
- (2)進路指導部と学年との連携を図り、組織的な進路指導を実施し、進路決定率100%を達成した。進路指導に対する肯定的満足度は75%であった。
- (3)ハローワーク等と密に連携し、外部講師を活用した講演会等を実施し、生徒の進路意識を高めた。
- (4)「総合的な学習の時間」では、自己実現や進路選択について自ら課題を見つけ、自ら学び、考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を身に付けさせた。進路ガイダンスや卒業生を招いての講演会などを実施し、進路に関して主体的に考える機会を設けた。普通科における探究学習の充実を図った。府中市選挙管理委員会の依頼を受けた選挙啓蒙活動への参加、地域の夜回り体験、地域の防犯パトロールへの参加と地域の清掃活動などを行った。ボランティア活動に参加した生徒の延べ数は140名であった。

3 組織的な生活指導体制 遅刻の10%減少

(実績生徒一人当たり R2:9回、R3:9.4回、R4:13.0回、R5:8.9回、R6:14.1回、R7:12.7回)

- (1) 人の話をしっかり聞く、時間を守るなど、規範意識の徹底を図った。
- (2) 就業や生徒の実態等に考慮して指導し、安易な遅刻や欠席が減少するように努めた。
- (3) 生徒の健康づくりや事故・事件に巻き込まれないために、薬物乱用防止教育等のセーフティ教室を年間2回実施した。生活指導に関する生徒の満足度では、生活規律への指導81%、相談体制87%、いじめと体罰を無くす指導79%、学校行事の満足度77%であった。
- (4) 学校への帰属意識を養うために、校歌指導を毎学期の始業式・終業式に実施した。生徒会が中心となり課外活動としてレクリエーションを実施し、生徒間の交流を図った。農高祭では学年・クラス単位で活動し、積極的に参加することができた。
学校生活が楽しいと回答した生徒の割合は85%、入学満足度は90%で満足度が大きく向上した。
- (5) 特別支援教育への理解を深め、特別支援コーディネーター・自立担当支援教員を中心に特別な教育的支援が必要な生徒に対して必要な指導・支援を適切に実施した。家庭生活や進路などの悩みについてYSWを積極的に活用し、定期的な面談と外部機関（医療、公的機関）との連携を図った。スクールカウンセラーの活用（相談件数）は年間で235回であった。

4 広報・募集活動の推進 全学科の入選応募倍率:0.7倍

(実績（一次合計） R6：食品科学科 0.23倍、普通科0.18倍)

R7：食品化学科0.40倍、普通科0.25倍)

- (1) ホームページの更新、SNS（インスタグラム）での発信、学校案内の中学校への配布等を通して、教育内容を発信する。定時制として初めて外部の団体主催の学校説明会等に参加し、定時制の存在をPRした。
十分な倍率向上には結びかなかったため、春から秋にかけての早期の対策を充実させていく。
- (2) 学校説明会・学校見学会を3回以上実施し、教育内容を発信したが参加者数は昨年比増とはならなかった。

5 地域との連携事業の充実 地域連携事業実施回数 15回

(実績 R1：15回、R2：0回、R3：15回、R4：15回、R5：6回、R6：18回、R7：25回・食品化学科18回、普通科7回)

「人間と社会」を通して、地域の一員として活動することの重要性を学習させた。

6 ライフ・ワーク・バランス

- ・夏季休暇取得率100%を達成した。
- ・年次有給休暇取得日数年間20日を目指し、計画的な年休取得に努めた。
- ・校務の効率化を図るため、Teamsを活用した情報共有や職員会議はアーカイブ化を目的としてペーパーレス化を図った。

7 校舎改築に向けて

令和9年度の仮設校舎への移転を見越した整理整頓、不要物の計画的な廃棄などを進めた。また、教育庁関係部課、設計業者、施工業者との定期的な打ち合わせを行い、校内の意見集約を確実に行った。